

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-①)

施策目標		1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る						担当部局名	住宅局	作成責任者名	住宅政策課長 皆川 武士		
施策目標の概要及び達成すべき目標		高齢者、子どもを育成する家庭等を含む全ての世帯において、居住の安定が確保されるとともに、暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る。						施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	政策評価実施予定時期	令和5年8月
業績指標		実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
初期値		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度						
1	民間賃貸住宅のうち、一定の断熱性能を有し遮音対策が講じられた住宅の割合	約1割	平成30年度	-	約1割	-	-	-	2割	令和12年度	子育て世帯の多くが賃貸住宅に居住していることから、住宅の性能のうち、子育て世帯の関心が特に高い「(ランニングコストの節約を含めた)省エネと音」に関する民間賃貸住宅の質の向上について、子どもを産み育てやすい住宅の確保の達成状況を示す指標として、「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月19日閣議決定)で設定している目標値(2割(令和12年))から設定したものの。		
2	公的賃貸住宅団地(100戸以上)における地域拠点施設併設率※ (①公的賃貸住宅団地全体、②UR団地の医療福祉拠点化) ※高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯等の支援に資する施設。UR団地においては、地域の医療福祉拠点化を推進(250団地程度(令和12))し、これにより設置される施設を含む。	①29% ②128団地	①令和元年度 ②令和元年度	①22.5% ②24	①24.3% ②70	①29.1% ②128	①33.5% ②166	①35.1% ②181	①おおむね4割 ②250団地程度	①令和12年度 ②令和12年度	①公的賃貸住宅団地においては、単なる住宅供給のみならず、生活を支える機能を充実させる観点から、施設併設を進めていくことが重要であることから、公的賃貸住宅団地(100戸以上)における地域拠点施設併設率を示す指標として、「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月19日閣議決定)で設定している目標値(令和12年までにおおむね4割)を設定したものの。 ②急速な少子高齢化に対しては、既存のUR団地の再編に合わせて医療・福祉施設の誘致、居住環境の整備を図ることが有効であることから、その進捗状況を示す指標として「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月19日閣議決定)で設定している目標値(令和12年度末までに250団地程度の地域医療福祉拠点化)を設定。		
3	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合*	2.5%	平成30年度	2.4%	2.5%	2.6%	2.7%	集計中	4%	令和12年度	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合を示す指標として、住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)で設定している目標値(4%(R7))を基に、初期値とR7の目標値との差を按分し、R3年の数値を形式的に設定したものの		
4	認定長期優良住宅のストック数	113万戸	令和元年度	92万戸	102万戸	113万戸	123万戸	集計中	約250万戸	令和12年度	「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月18日閣議決定)で設定している目標値(認定長期優良住宅のストック数約250万戸(令和12年))から設定。		
5	居住目的のない空き家数※ ※住宅・土地統計調査(総務省)における賃貸・売却用等以外の「その他」の空き家数	349万戸	平成30年度	-	349万戸	-	-	-	400万戸程度におさえる	令和12年度	「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月19日閣議決定)で設定している目標値(400万戸程度に抑える(令和12年))から設定。		
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)			R4年度当初予算額(百万円)		達成手段の概要				関連する業績指標番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)	
(1)	公的賃貸住宅の管理等(平成18年度)						行政事業レビューシート参照				-	家賃の低減に係る補助実施戸数 最低居住面積水準未達世帯の早期解消を目指す。	
(2)	公営住宅整備等事業(平成26年度)						行政事業レビューシート参照				-	脱炭素社会型公営賃貸住宅改修モデル事業を実施している戸数 災害公営住宅の整備に係る補助実施戸数 住宅・建築物分野におけるCO2排出量を2030年度の目安として58%削減(2013年度比) 地方公共団体による早期の災害公営住宅整備を支援する。	
(3)	住宅金融支援事業(平成19年度)						行政事業レビューシート参照				4	フラット35買取・付保実績(件数・金額) フラット35を通じて良質な住宅の供給を支援する。	
(4)	都市再生機構(賃貸住宅事業)(平成22年度)						行政事業レビューシート参照				2②	ストック改善等事業実施団地数 地域医療福祉拠点化を推進する	
施策の予算額・執行額		65,667 (60,493)	45,347 (43,626)	43,676	42,585	施策に係る内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)							
備考													

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-②)

施策目標		2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							担当部局名	住宅局		作成責任者名	住宅政策課長 皆川 武士		
施策目標の概要及び達成すべき目標		住宅ストックの質の向上を図る取組や、市場における適正な取引の実現に資する施策等を通じ、適切に維持管理された住宅ストックが円滑に流通する市場環境を整備する。これにより、良質な住宅ストックが将来世代へ承継されるとともに、国民が求める住宅を無理のない負担で安心して選択できる市場の実現を目指す。							施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進		政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度								
6 既存住宅流通及びリフォームの市場規模*	12兆円	平成30年	-	12兆円	-	-	-		14兆円	令和12年	「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月19日閣議決定)で設定している目標値(14兆円(令和12年))から設定。				
7 住宅性能に関する情報が明示された住宅の既存住宅流通に占める割合	15%	令和元年度	-	-	15%	-	-		50%	令和12年度	「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月19日閣議決定)で設定している、住宅性能に関する情報が明示された住宅の既存住宅流通に占める割合(50%(令和12年度))から設定。				
8 25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している分譲マンション管理組合の割合	54%	平成30年度	-	53.6%	-	-	-		66%	令和7年度	分譲マンションは、共用部分を共同で管理することから、適正な維持管理には、長期間にわたる修繕計画とそれに基づく修繕費用の積立を行うことが必要であり、合理的で適正な管理等を示す指標として、住生活基本計画(令和3年3月19日閣議決定)で設定している目標値(75%(R12))をもとに現況値と令和12年度末までの目標値との差を按分し、令和7年度末までの数値を形式的に設定。				
達成手段 (開始年度)	R4年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R3年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
		R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)											
(1) 住宅金融支援事業 (平成19年度) 【再掲】						行政事業レビューシート参照					4	フラット35買取・付保実績(件数・金額) フラット35を通じて良質な住宅の供給を支援する。			
(2) 住宅市場環境整備推進経費 (平成18年度)	2022国土交省 21000500					行政事業レビューシート参照					9,11,12, 13,14	調査本数 -			
(3) 市街地環境整備推進経費 (平成18年度)	2022国土交省 21000600					行政事業レビューシート参照					-	建築基準法集団規定に係る規制・制度改革事項の調査件数 建築基準法集団規定に係る規制・制度改革事項の達成割合			
(4) 住宅・建築物安全安心対策推進経費 (平成15年度)	2022国土交省 21000700					行政事業レビューシート参照					-	住宅・建築物の安全・安心対策の推進のために行われた調査等の件数 ①令和5年度までに減失住宅の平均築後年数を約40年まで引き上げる。 ②令和5年度までに住宅の減失率を約6%まで引き下げる。			
(5) 民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推進事業 (平成20年度)	2022国土交省 21000800					行政事業レビューシート参照					-	建築基準法等における住宅・建築物に係る技術基準整備のために当該年度に実施され、成果の取りまとめが行われた調査事項数 各事業年度において、各課題において設定した調査目標を全て達成すること。			
(6) 建築物の安全確保のための体制の整備事業 (平成22年度)	2022国土交省 21000900					行政事業レビューシート参照					-	①本事業により耐震性の検証を行った物件数 ②本事業による防耐火構造等の性能の確認数 ③本事業による建築材料等の性能の確認数 ①耐震性の検証を行い、法への不適合が確認された物件数の割合を令和4年度までに0とする。 ②防耐火関連の構造方法等のサンプル調査において、必要な性能を有しないことが確認された件数の割合を令和4年度までに0とする。 ③建築材料等のサンプル調査において、必要な性能を有しないことが確認された件数の割合を令和4年度までに0とする。			

(7)	マンション管理適正化・再生推進事業 (平成25年度)	2022国交省 21001000				行政事業レビューシート参照	8	交付団体数 -
(8)	住宅ストック維持・向上促進事業 (平成28年度)	2022国交省 21001100				行政事業レビューシート参照	6,7	実施事業者数 ①令和12年度までに既存住宅流通及びリフォームの市場規模を14兆円まで引き上げる。 ②令和12年度までに住宅性能に関する情報が明示された住宅の既存住宅流通に占める割合を50%まで引き上げる。
(9)	建築基準法・建築士法等の円滑な執行体制の確保に関する事業 (平成29年度)	2022国交省 21001200				行政事業レビューシート参照	-	建築基準法・建築士法等を円滑に執行する体制の確保のために交付された補助金の件数 建築確認審査の短縮日数を令和4年度に30日とする。
(10)	住宅市場安定化対策事業 (平成25年度)	2022国交省 21001300				行政事業レビューシート参照	-	すまい給付金の申請件数、申請件数に対応する給付相当額 持家・分譲住宅の年間住宅着工戸数
(11)	住宅建築技術国際展開支援事業 (平成30年度)	2022国交省 21001400				行政事業レビューシート参照	-	新興国等への事業展開に関する事業化調査、セミナー・技術提案等の企画・開催、技術・技術情報の提供の実施回数及び実施対象国数 対象とした新興国等から事業実施後の事業者に対し、我が国の住宅建築技術・制度等に関し、導入に向けた具体的な相談があった件数
(12)	住宅需要変動平準化対策事業 (平成30年度)	2022国交省 21001500				行政事業レビューシート参照	6	ポイントを発行した戸数 既存住宅流通及びリフォームの市場規模、省エネ基準を満たす住宅ストックの割合
(13)	住宅・建築生産性向上促進事業 (令和元年度)	2022国交省 21001600				行政事業レビューシート参照	6	民間事業者等により公募した採択事業件数 既存住宅流通及びリフォームの市場規模
(14)	省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制整備事業 (令和元年度)	2022国交省 21001700				行政事業レビューシート参照	23	公募による民間事業者等の採択事業件数 住宅・建築物分野におけるCO2排出量
(15)	建築情報システム高度化促進事業 (令和元年度)	2022国交省 21001800				行政事業レビューシート参照	-	建築関係手続の電子申請を行うことが可能なシステム整備のために交付された補助金の件数 令和3年度までに、建築確認申請の電子化に対応している国土交通大臣指定・地方整備局長指定の確認検査機関の割合を事業開始前年度(平成30年度)比の2倍にする(23%→46%)。
(16)	共生社会実現に向けた住宅セーフティネット機能強化・推進事業 (令和2年度)	2022国交省 21001900				行政事業レビューシート参照	2	公営住宅におけるPPP/PFI推進円滑化に係る支援を実施した地方公共団体数 民間賃貸住宅を活用した住宅確保要配慮者受け入れの全国研修会等の実施件数 セーフティネット住宅等における計画修繕の実施を推進するための講習会の開催件数 令和12年度までに、公的賃貸住宅団地(100戸以上)における地域拠点施設併設率について、おおむね4割を目指す。民間賃貸住宅のうち、一定の断熱性能を有し遮音対策が講じられた住宅の割合を令和12年度までに2割とする。
	居住支援協議会等活動支援事業	2022国交省 21002000				行政事業レビューシート参照	2,4	居住支援協議会の活動支援を実施した数 令和12年度までに居住支援協議会を設立した市区町村の人口カバー率を50%にする
(17)	BIMを活用した建築生産・維持管理プロセス円滑化モデル事業(令和2年度)	2022国交省 21002100				行政事業レビューシート参照	-	本事業において定量的なメリットや具体的な課題、改善方策等を検証した事業のうち、年度内に結果の公表を行った数 建築BIM推進会議に参加する業界団体のうち、本事業の結果を活用しとりまとめられたガイドラインを導入する団体の割合を100%とする。

(18)	木造住宅・都市木造建築物における生産体制整備事業(令和2年度)	2022国交省 21002200					行政事業レビューシート参照	4.6	採択事業件数 認定長期優良住宅のストック数、既存住宅流通及びリフォームの市場規模
(19)	住宅市場を活用した空き家対策モデル事業(令和3年度)	2022国交省 21002300					行政事業レビューシート参照	5	専門家等と連携した空き家対策の体制の構築を行う団体数 住宅市場を活用した空き家対策に係る課題解決のモデル的取組を行う団体数 ポストコロナ時代を見据えて顕在化した新たなニーズに対応した総合的・特徴的な取組 7年度までに全市区町村の概ね8割が空家等対策計画を策定する。
(20)	長期優良住宅認定取得促進モデル事業	2022国交省 21002400					行政事業レビューシート参照	4	支援件数(本事業で支援するプロジェクトの件数) 認定長期優良住宅のストック数
(21)	住宅に係る総合的な情報インフラ整備事業(令和3年度)	2022国交省 21002500					行政事業レビューシート参照	6.7	住宅瑕疵等に係る情報の管理数 ①令和12年度までに既存住宅流通及びリフォームの市場規模を14兆円まで引き上げる。 ②令和12年度までに住宅性能に関する情報が明示された住宅の既存住宅流通に占める割合を50%まで引き上げる。
(22)	再エネ利用設備設置促進区域(仮称)指定促進モデル事業(令和4年度)	2022国交省新 22000100					行政事業レビューシート参照	23	当該年度の交付決定件数 住宅・建築物分野におけるCO2排出量
(23)	カーボンニュートラルの実現に向けた住宅・建築物の体制整備事業(令和4年度)	2022国交省新 22000200					行政事業レビューシート参照	23	当該年度の交付決定件数 住宅・建築物分野におけるCO2排出量
(24)	定期報告制度のデジタル化促進事業	2022国交省新 22000302					行政事業レビューシート参照	-	補助を行った事業者が、定期報告制度における各特定行政庁等のシステムの仕様に係る統一的な共通仕様書案の検討・作成等を行うためにヒアリングを実施した特定行政庁の数 令和7年度末までに、建築設備及び昇降機等の定期検査の結果の報告件数のうち、オンラインを利用して報告した件数の割合を40%とする。
施策の予算額・執行額			214,095 (91,701)	320,912 (281,626)	126,303	6,242	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考									